

# 女性活躍応援ファンド

愛称：椿

追加型投信／国内／株式

信託期間：2015年3月31日 から 2050年3月18日 まで

基準日：2026年3月31日

決算日：毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3256

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

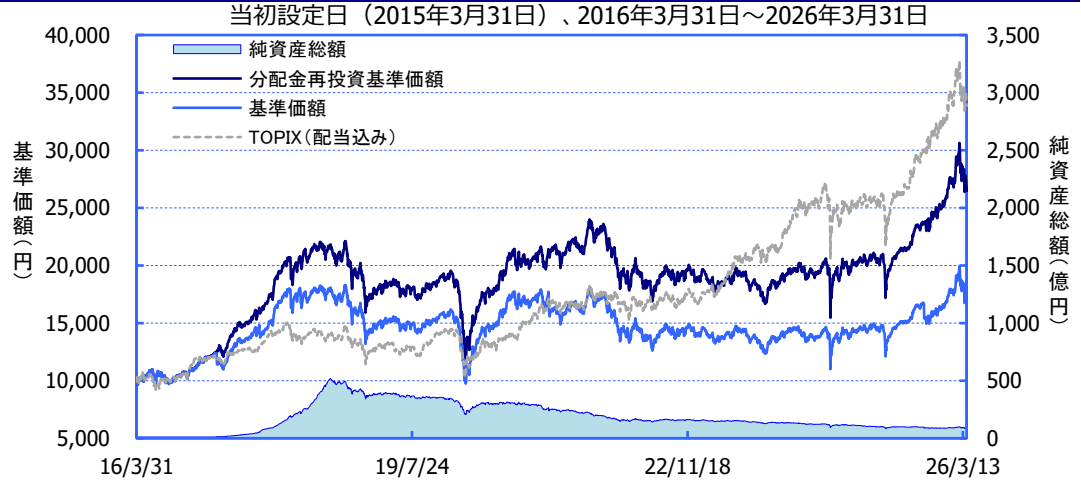
## ＜基準価額・純資産の推移＞

2026年3月31日現在

基準価額	16,792 円
純資産総額	85億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-13.7 %	-10.3 %
3か月間	+2.3 %	+3.6 %
6か月間	+11.6 %	+12.8 %
1年間	+30.6 %	+34.6 %
3年間	+43.5 %	+87.4 %
5年間	+24.2 %	+102.2 %
10年間	+156.4 %	+228.2 %
設定来	+164.6 %	+189.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※参考指数はTOPIX(東証株価指数・配当込み)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～10期 合計：	2,600円
第11期 (20/09)	0円
第12期 (21/03)	1,600円
第13期 (21/09)	150円
第14期 (22/03)	0円
第15期 (22/09)	30円
第16期 (23/03)	0円
第17期 (23/09)	100円
第18期 (24/03)	550円
第19期 (24/09)	50円
第20期 (25/03)	100円
第21期 (25/09)	1,300円
第22期 (26/03)	400円
分配金合計額	設定来：6,880円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計95.0%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	91	95.0%	電気機器		17.4%
国内株式先物	---	---	サービス業		9.7%
コール・ローン、その他		5.0%	銀行業		8.2%
合計	91	100.0%	化学		7.8%
<b>株式 市場・上場別構成</b>			<b>合計95.0%</b>		
東証プライム市場		88.0%	非鉄金属		7.6%
東証スタンダード市場		4.5%	小売業		6.5%
東証グロース市場		2.6%	建設業		6.3%
地方市場・その他	---	---	機械		5.7%
<b>組入上位10銘柄</b>			<b>合計23.6%</b>		
			情報・通信業		5.5%
			その他		20.3%
			<b>合計23.6%</b>		
			その他製品		3.2%
			不動産業		3.0%
			建設業		2.5%
			食料品		2.5%
			化学		2.4%
			銀行業		2.2%
			非鉄金属		2.1%
			電気機器		2.0%
			建設業		1.9%
			電気機器		1.8%

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

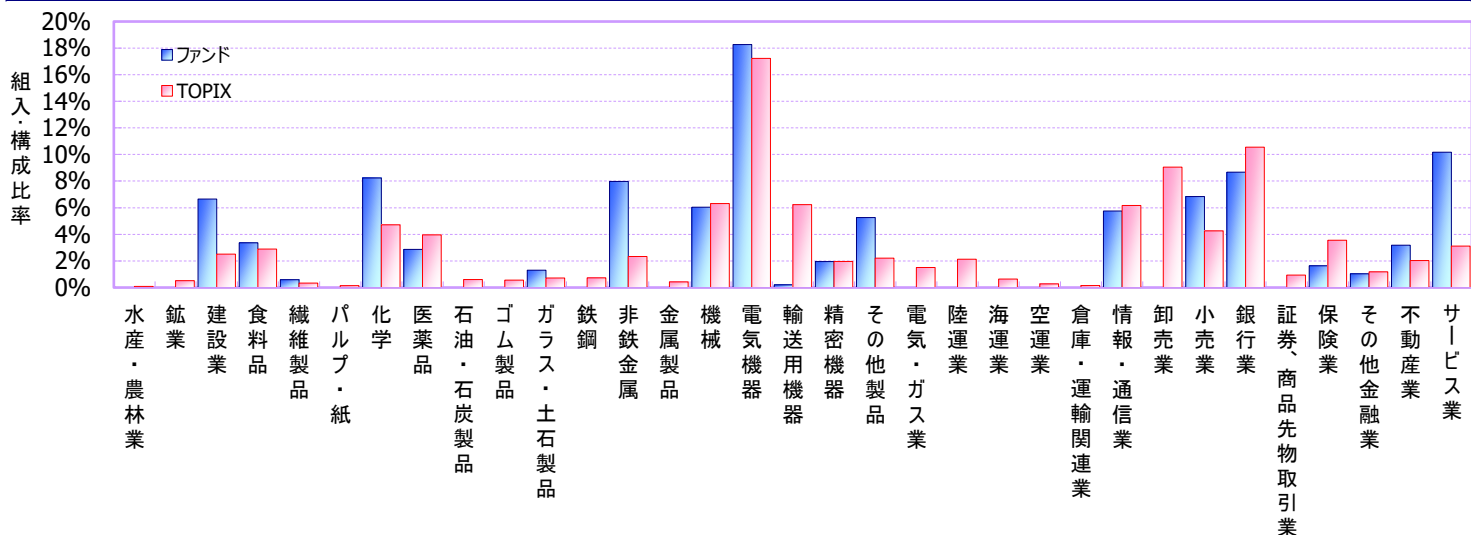
加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 一般社団法人資産運用業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
		規模	比率	銘柄数
T O P I X	時価総額規模別	超大型 (TOPIX Core30)	11.7%	10
		大型 (TOPIX Large70)	15.1%	14
		中型 (TOPIX Mid400)	34.8%	33
		小型 (TOPIX Small)	32.5%	28
		その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)			0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)			3.2%	2
東証グロース(除くTOPIX)			2.7%	4
名証等			0.0%	0
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	91

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成 ※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

国内株は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油高を通じた業績悪化懸念から、月前半の国内株は急落しました。その後、石油備蓄放出に関する報道や、トランプ米大統領が軍事衝突の早期終結の可能性に言及したことを材料に反発する局面もありましたが、停戦協議の行方が不透明な中、原油価格の高止まりへの警戒感は根強く、月末にかけては軟調に推移しました。

＜運用経過＞

売買については、成長性に比べて割安感のある銘柄、今後の利益率向上が期待できる銘柄、従来よりも成長率が高まると判断した銘柄などを買付けました。一方、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

当ファンドの基準価額は、下落しました。サーキュラーエコミー関連銘柄などが下落したことが主な要因となりました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

＜今後の運用方針＞

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東証の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、サーキュラーエコノミー関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## <上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	テーマ分類※			
	銘柄紹介	活躍推進	社会進出サポート	商品提供	所得増加の恩恵
1	フルヤ金属 レアメタルであるPGM(プラチナグループメタル)を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する自社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機EL燐光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	●			
2	ケイアイスター不動産 首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍No.1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	●	●		
3	熊谷組 国内外で土木・建築工事を手掛ける総合建設会社です。高速道路や橋梁、都市再開発などのインフラ整備を通じて、安全で快適な社会基盤を築いています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されているほか、「なでしこ銘柄」に選定された実績があり、女性活躍を積極的に推進する企業です。	●			
4	森永乳業 大手乳製品メーカーです。牛乳・乳飲料、ヨーグルト、アイスクリームといった家庭向け製品から、業務用乳製品、機能性素材といった企業向け製品やグローバルで拡大する健康ニーズを捉える海外事業まで幅広く展開しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	●			
5	レゾナック・ホールディング 半導体・電子材料を中心に幅広い分野で事業を展開する化学メーカーです。成長領域として位置付ける半導体材料は複数の製品でシェアが高く、一部はAIサーバーや先端分野向けとして高い成長が期待されます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	●			
6	北洋銀行 北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus(ラピダス)や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まっています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	●			
7	古河電気 光ファイバーや電線、自動車部品などを手掛ける非鉄金属メーカーです。情報通信やエネルギー分野のインフラを支え、高度化するデータ通信や車の電装化の進展に貢献しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	●			
8	キオクシアホールディングス NAND型フラッシュメモリやSSDを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやPC、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。AIやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	●			
9	関電工 東京電力系の大手電気設備工事会社です。オフィスビルや工場といった建築物の電気工事(屋内線・環境設備工事)、変電所や送電線といった電力インフラの工事(工務関係工事)、家庭等に直接電気を届ける架空・地中配電設備の工事(配電線工事)など、幅広く手掛けています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	●			
10	日本電気 ITサービスと社会インフラの2つの事業領域を核として、国内外に事業を展開する大手総合電機メーカーです。生体認証技術や、AI、セキュリティ、ネットワーク技術など、高度な最先端技術で社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)を牽引しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	●			

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業、「商品提供」は女性向けまたは女性に人気の商品またはサービスを手がける企業、「女性の所得増加の恩恵」は女性の所得増加により恩恵を受ける企業を指します。

愛称

椿

t s u b a k i

# が注目するキーワード

## 働き方改革

長時間労働の是正に伴う労働力不足などから、女性の労働力への期待が高まっています。また、ワークライフ・バランスなどの企業の取り組みにも注目します。

## おしゃれ消費

女性向けの新しいサービスを提供する企業が増えています。

- ・ EC（電子商取引）サービス
- ・ ソーシャル・ショッピング
- ・ 口コミマーケティング
- ・ インスタ映え

## 女性の活躍により期待される経済効果

- ・ 女性が活躍している企業の成長期待
- ・ 女性の活躍をサポートするサービスや事業の広がり
- ・ 女性の所得増加による消費の拡大

## 高齢化

高齢化社会が進む日本では、「介護離職」も課題となってきました。出産・育児・介護などの家庭の事情と仕事との両立を助ける企業にも注目します。

## 健康寿命の延伸 (Wellness)

高齢化社会の到来を迎え、日本政府は「国民の健康寿命が延伸する社会」の取り組みを行っています。世界的にも平均寿命が長い日本の女性の健康に対する取り組みにも関心が集まります。

## 子供の教育費

今後、女性がお金をかけたい消費分野に子供の教育費が挙げられています。女性の所得増加や政府の教育無料化の取り組みが、塾や習い事などの教育産業にどのような影響を与えていくのかも調査していきます。

## 旅行

女性がお金をかけたい使い道のトップに旅行が挙げられており、女性の所得増加による旅行業界への恩恵が期待されます。

## 習いごと

キャリアアップのための自己啓発なども女性がお金をかけたい分野とされています。

## 美容 (Beauty)

日本の女性に人気の高品質な美容関連商品は、アジアを中心とする訪日外国人にも人気です。インバウンド需要や海外展開にも注目します。

愛称

椿

t s u b a k i

では、上記のキーワードのような日本株の成長投資のテーマに注目して投資をしていきます！

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。
- ・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年3月20日および9月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2% (税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.595%</u> ( <u>税抜1.45%</u> )	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。